

令和2年度事業実施報告

令和2年度は、新型コロナウイルスに翻弄された1年となりました。感染防止対策を徹底した上で実施した定時社員総会では、来賓の方を招待せず表彰式を取りやめるなど、規模を縮小して開催しました。また、各種事業につきましては、公益事業である産業廃棄物の適正処理推進事業や研修事業、さらには事業者や県民に対する普及啓発・情報提供事業を中心に展開しましたが、感染拡大の状況を考慮して中止せざるを得ない事業もありました。このような中、栃木県や関係団体と協議しながら、一昨年の台風19号による災害を検証し、会員の皆様に災害発生時の対応についてアンケートを行いました。このアンケート結果を基に栃木県と災害廃棄物の処理について再度協定を締結し、県内市町と個別に覚書を交わすことで、被災市町から直接協会が災害廃棄物の処理等についての要請を受けることが可能になり、迅速な対応が取れる体制となりました。つきましては、産業廃棄物の適正処理と業界の社会的地位の確立を図るために実施しました令和2年度の事業実績をここに報告します。

I 【公益目的事業】

1 適正処理推進事業

(1) 産業廃棄物管理票（マニフェスト）の普及啓発及び頒布

産業廃棄物の適正処理のため、廃棄物処理法で義務付けられている産業廃棄物管理票の普及啓発を推進するほか、公益社団法人全国産業資源循環連合会が作成した管理票を広く排出事業者や産業廃棄物処理業者等に頒布拡大を図った。令和2年度は、産業廃棄物マニフェスト111,000セット、建設系廃棄物マニフェスト228,100セットを頒布した。また、電子マニフェストの普及啓発を目的とした次の研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

○電子マニフェスト導入実務研修会

○電子マニフェスト操作体験セミナー

(2) 排出事業者、処理業者、県民等に対する産業廃棄物に関する相談・指導

排出事業者、処理業者、県民等からの産業廃棄物に関する相談に指導・助言するとともに、排出事業者からの処理業者の問い合わせに対し、適正処理を行う会員処理業者等の紹介をするなど、約4,400件の適切な指導助言を行った。

(3) 廃棄物処理アドバイザー事業

排出事業者の委託契約、マニフェストの運用、廃棄物処理法第12条第7項に定める処理状況現地確認、法に基づく手続き等に際し、支援、助言を行った。12件契約。

(4) 産業廃棄物の適正処理等に関する調査研究

公益社団法人全国産業資源循環連合会や関係機関と連携して、産業廃棄物の適正処理等に関する動向や課題等を把握するための調査研究を行った。

(5) 不法投棄・不適正処理防止対策の推進

栃木県と締結している「不法投棄等の情報提供に関する協定」に基づき、不法投棄等の監視を実施しているが、令和2年度の通報案件はなかった。

(6) 災害廃棄物処理支援事業

第3条第2項を追加した協定を令和2年9月30日付けで再度締結し、被災した市町から直接応援要請を受けることが可能になった。

2 研修事業

(1) 産業廃棄物の適正処理等に係る実務者研修

産業廃棄物の適正処理の推進及び産業廃棄物処理業者の資質向上を図るため、産業廃棄物処理業者や排出事業者等の産業廃棄物を取り扱う実務担当者を対象に、産業廃棄物の適正処理に必要な基本的事項を中心とした研修会を実施した。

開催日：令和2年9月29日

場 所：栃木県総合文化センター（宇都宮市）

内 容：①廃棄物処理法の基礎知識、物の区分について

②新型コロナウイルス対策としての廃棄物処理法令の改定について

講 師：BUN環境課題研修事務所 長岡 文明 氏

参加者：63名（会員48名）

(2) 産業廃棄物の適正処理に関する研修

栃木県、宇都宮市、公益財団法人栃木県環境保全公社等との共催により、排出事業者及び産業廃棄物処理業者を対象に、廃棄物処理法の解説及び廃棄物処理法に係る行政情報に関する講習会を実施した。

○排出事業者における産業廃棄物の適正処理に関する講習会

開催日：令和2年11月24日

場 所：栃木県教育会館（宇都宮市）

内 容：①産業廃棄物排出事業者向け講習会

不適正事案から学ぶ排出事業者の法令遵守について

講師：佐藤泉法律事務所 佐藤 泉 氏

②産業廃棄物多量排出事業者向け講習会

廃棄物・リサイクルガバナンスと製品ライフサイクルを通じた廃棄物発生抑制の取り組み

講師：花王株式会社栃木工場 大塚 博司 氏

参加者：340名

○産業廃棄物の適正処理に関する講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

(3) 労働安全衛生に関する研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

(4) トップセミナー

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止し、代替事業として、栃木県と新型コロナウイルス感染症により廃棄物処理業界がどのような影響を受けているか、また、何に困っているのかを把握するため、栃木県内の産業廃棄物処理業者へアンケート調査を実施した。

- (5) 産業廃棄物処理検定の試験対策研修会
産業廃棄物処理検定の中止に伴い、開催を中止した。

3 普及啓発・情報提供事業

(1) 産業廃棄物処理施設に係る県民の理解促進

栃木県、(公財)栃木県環境保全公社等と連携を図りながら、産業廃棄物処理施設の重要性や安全性について正確な情報を発信するなど、処理施設に対する県民の理解促進のための啓発事業を行った。

○ごみ処理施設見学コンシェルジュ事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

○廃棄物処理施設紹介動画

廃棄物処理施設において、どのような廃棄物をどのように処理・再資源化しているかをネットの動画で紹介する「廃棄物処理施設探偵隊」のDVDを作成した。

○環境学習出前事業

青年部員が県内の小学校等に出向き、パッカー車(ごみ収集車)の仕組みやごみ収集の仕事などについて、実物を見ながら説明をしたほか、パッカー車を操作する作業を体験してもらった。

*開催日、場所

- ①令和 2 年 9 月 16 日、大田原市立奥沢小学校
- ②令和 2 年 9 月 29 日、大田原市立紫塚小学校
- ③令和 2 年 10 月 26 日、栃木市立大平西小学校
- ④令和 2 年 10 月 27 日、那須塩原市立塩原小中学校
- ⑤令和 2 年 12 月 3 日、佐野市立吉水小学校

(2) 協会だよりの発行(第 97 号～第 108 号)

廃棄物行政情報、産業廃棄物処理業界の実態や動向、協会の活動状況などについて、協会機関誌「協会だより」を毎月 1 回発行するとともにホームページにも掲載し、産業廃棄物行政や協会の活動状況等各種情報を提供した。

(3) ホームページの運営

排出事業者や処理業者等に産業廃棄物に関する最新の情報をより迅速に発信するとともに、協会の事業活動について情報提供を行った。

4 栃木県環境保全緊急対策基金事業

栃木県環境保全緊急対策基金からの執行はなかった。年度末の基金残高 約 78 百万円を足利銀行の決済用普通預金に預けている。

II 【共益事業等】

1 組織強化事業

(1) 新規会員の加入促進による組織の強化

協会組織の充実強化を図るため、県内に事業所を有する協会未加入許可業者に対しパンフ

レットを配布するほか、各種講習会等の場を活用して加入勧誘するなど、新規会員の加入促進に努めた。

◆会員の動向（令和3年3月31日現在）

会員種類	令和元年度	令和2年度	（令和2年度内訳）	
			新規加入	退会
正会員	196社	198社	6社	4社
賛助会員	25社	24社	—	1社
合計	221社	222社	6社	5社

（2）会員名簿の作成・配布

会員の最新の許可事項及び災害廃棄物処理応援体制を取り纏めた名簿を作成し、会員、行政機関及び関係団体機関に配布した。

2 意識啓発向上事業

（1）表彰

産業廃棄物の適正処理に貢献し、県民の生活環境の保全に寄与した個人及び事業所の功労を讃え顕彰するため、当協会の各種表彰並びに行政及び上部団体への推薦を行った。

①協会会長表彰	協会功労者	2名
	優良事業所	7社
	永年勤続者	8名
	優良従事者	13名
②公益社団法人全国産業資源循環連合会会長表彰	地方功労者	2名
	優良事業者	1社
	地方優良事業所	4社
	優良従事者	4名
③栃木県公衆衛生大会 知事表彰	保健衛生事業功労者	1名
	大会長表彰	保健衛生事業功労者 2名
④環境保全功労者等環境大臣表彰	地域環境保全功労者表彰	1名
⑤循環型社会形成推進功労者等大臣表彰	産業廃棄物関係事業功労者表彰	1名

（2）優良産業廃棄物処理施設等の視察研修

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

（3）反社会的勢力排除のための研修会

産業廃棄物処理業界から反社会的勢力を排除するため、最近の暴力団情勢や産業廃棄物処理業界における暴力団排除対策の必要性などについて、研修会を実施した。

開催日：令和2年9月24日

場 所：パルティ（宇都宮市）

内 容：①暴力団の現状と対策

講師：栃木県警察本部 刑事部組織犯罪対策第一課 職員

②反社会的勢力による不当要求対応要領

講師：公益財団法人栃木県暴力追放県民センター 職員

参加者：37名

(4) 産廃手帳の配布

公益社団法人全国産業資源循環連合会が発行する令和3年版手帳を購入し、希望会員に配布した。

(5) 行政等からの情報伝達

行政や関係団体からの法改正や通知等を会員に送付し、周知徹底を図るとともに、協会ホームページにおいても、法改正や会員情報等の充実を図りながら最新情報を迅速に発信し、会員の資質向上及び適正処理の推進に努めた。

(6) 許可更新の通知

会員の産業廃棄物処理業許可の期限切れを防止するため、対象会員に対し処理業許可の更新の通知を行った。

3 他団体との交流・協力事業

(1) 行政との意見交換会

産業廃棄物の適正処理及びリサイクルの推進を図るため、協会員に行政への意見・要望をアンケートした結果を踏まえ、栃木県、宇都宮市の産業廃棄物行政の現状や課題等について、栃木県及び宇都宮市の担当課長や担当職員等と当協会三役による意見交換会を実施した。

開催日：令和2年8月5日

場 所：栃木県庁 北別館（宇都宮市）

内 容：ア. 要望・提案事項

①公共工事におけるリサイクル製品の積極的使用

②産業廃棄物処理施設の設置

③最終処分場の設置

④県内で処理できない廃棄物

⑤一般廃棄物の処理困難物の解消

イ. その他

①栃木県廃棄物処理計画の概要

②県営管理型最終処分場「エコグリーンとちぎ」の進捗状況

参加者：16名

(2) 排出事業者（団体）との意見交換会

災害廃棄物処理に関する諸課題について、お互いに認識を深め迅速かつ適正な処理が行える体制を構築するため、一般社団法人栃木県環境美化協会との意見交換会を実施した。

開催日：令和2年10月7日

場 所：栃木県立美術館普及分館ラウンジA（宇都宮市）

内 容：災害廃棄物処理応援体制について

参加者：12名

(3) 公益社団法人全国産業資源循環連合会等が実施する行事等への参加

公益社団法人全国産業資源循環連合会や栃木県等が実施する諸会議や各種事業に積極的に参加し、産業廃棄物に関する諸課題などについて相互理解を深め、情報の収集や提供など行政や関係団体との連携を図った。

(4) 許可申請等に関する講習会

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センターと連携を図りながら「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規及び更新）」及び「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」について栃木県会場の運営にあたった。また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、事前にパソコンで「講義動画」を視聴し、会場で「試験」を受ける２段階式による「暫定講習会」を開催した。

開催日	種 類	受講者数
令和 2 年 7 月 29 日	更新 収集・収運	42
令和 2 年 7 月 30 日	新規 収集・運搬	31
	更新 収集・収運	19
令和 2 年 8 月 25 日	新規 特管収集・運搬	6
	新規 処分	12
	新規 特管処分	1
令和 2 年 8 月 26 日	新規 収集・収運	17
	更新 収集・運搬	29
	特別管理産業廃棄物管理責任者	47
令和 2 年 8 月 27 日	新規 収集・運搬	11
	更新 収集・収運	11
	特別管理産業廃棄物管理責任者	36
令和 2 年 8 月 28 日	更新 処分	31
	更新 収集・収運	26
令和 3 年 1 月 27 日	特別管理産業廃棄物管理責任者	48
	更新 収集・収運	69
令和 3 年 1 月 28 日	特別管理産業廃棄物管理責任者	43
	更新 収集・収運	28

*試験会場は全てコンセーレ（宇都宮市）にて開催。

4 栃木県環境保全対策基金事業

栃木県環境保全対策基金は、昭和 63 年から 3 ヶ年計画で造成を開始し、令和 3 年 3 月 31 日現在、受取利息を含めて約 433 百万円を造成することができた。なお、基金は足利銀行及びみずほ銀行の普通預金（決済用普通預金）で管理している。

Ⅲ【管理事業】

1 総会・理事会等の開催

産業廃棄物処理業界の社会的地位と発展を図るため、以下の会議等を通じて、組織の活性化を図った。

(1) 定時社員総会

令和2年5月21日に第9回定時社員総会を会員136名（委任状出席を含む）の参加により宇都宮市の宇都宮東武ホテルグランデにおいて開催し、令和元年度事業実施報告及び決算承認、理事の改選について、満場異議なく原案どおり承認、可決された。

(2) 理事会

年6回開催し、総会で議決した事業計画に基づく事項等の執行について、審議、決定した。

(3) 三役会

年6回開催し、理事会で審議する事項等について協議を行った。

(4) 委員会

産業廃棄物の適正処理の推進と産業廃棄物処理業の社会的地位の確立を図るため、産業廃棄物処理に関する動向や諸課題を把握し、事業展開の方向性、情報の共有化等に向けて検討を行った。

- ・適正処理・調査研究委員会
- ・研修委員会
- ・普及啓発・情報委員会
- ・相談指導委員会

(5) 交流会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。

(6) 栃木県日光杉並木街道保護基金への寄附

日光杉並木街道の保護のため、設置者である栃木県に10万円の寄附を行った。